



平成29年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京進
 コード番号 4735 URL <http://www.kyoshin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 白川寛治
 (氏名) 松本敏照

TEL 075-365-1500

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第1四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第1四半期	3,512	12.0	338	13.3	334	12.0	216	28.9
28年5月期第1四半期	3,136	10.3	298	40.1	298	42.1	168	55.0

(注) 包括利益 29年5月期第1四半期 192百万円 (13.2%) 28年5月期第1四半期 170百万円 (56.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第1四半期	25.85	—
28年5月期第1四半期	20.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
29年5月期第1四半期	9,878		2,987		30.2	356.09
28年5月期	9,310		2,849		30.6	339.62

(参考) 自己資本 29年5月期第1四半期 2,987百万円 28年5月期 2,849百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	0.00	—	6.48	6.48	
29年5月期	—					
29年5月期(予想)		0.00	—	8.75	8.75	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	6,599	11.4	406	3.2	417	5.6	273	23.2
通期	13,133	10.7	502	24.5	526	29.0	355	37.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期1Q	8,396,000 株	28年5月期	8,396,000 株
② 期末自己株式数	29年5月期1Q	6,685 株	28年5月期	6,685 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年5月期1Q	8,389,315 株	28年5月期1Q	8,389,315 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得などは引き続き堅調に推移しているものの、新興国の経済減速や不安定な国際情勢などの懸念材料から円高・株安が進行し、また企業収益の悪化や個人消費の伸び悩みから、景気の足踏み状態が続いております。

当業界におきましては、少子化が進む中、近年の社会的要請を背景とした教育手法の変化や保育ニーズの高まり等により、教育や保育を取り巻く環境が大きく変化し、社会における当業界への期待が高まっております。教育サービス業界から保育園・学童保育などの事業への参入が増えるのと同時に、異なる業界からの教育事業参入により、サービスの複雑化と業界の再編成が一層進んでおります。

当社では、このような外部環境の変化を見据え、平成26年に策定した「2020年ビジョン」の実現を引き続き目指してまいります。学習塾市場において差別化を推し進めるとともに、その他の教育関連市場において積極的な拡大展開を図ることで、平成32年（2020年）において、連結売上高200億円を目指しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は3,512百万円（前年同期比112.0%）となり、前年同期に比べ375百万円増加しました。営業利益は338百万円（同113.3%）となり、前年同期に比べ39百万円増加しました。経常利益は334百万円（同112.0%）となり、前年同期に比べ35百万円増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は216百万円（同128.9%）となり、前年同期に比べ48百万円増加しました。期中平均生徒数（FC事業における末端生徒数含む。以下、生徒数）は、29,019人（前年比106.0%）となりました。

なお、前第2四半期連結会計期間より組織変更に伴い報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<第1教育事業>

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は、売上高2,777百万円（前年同期比103.8%）、セグメント利益623百万円（同108.8%）となりました。生徒数の増加（同103.0%、前年同期に比べ731人増加）が、増収と増益に寄与しました。

当第1四半期連結累計期間の教室展開については、個別指導教室京進スクール・ワンのフランチャイズ教室を1教室開校し、2教室閉鎖しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の当グループ全体の個別指導教室数は、242教室（うちフランチャイズ105教室）となりました。これに、小中部（76校）・高校部（11校）・Net学習センター（1拠点）をあわせた、セグメント全体の拠点数は、330となりました。

<第2教育事業>

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は、日本語教育事業部における生徒数の増加により、売上高217百万円（前年同期比139.9%）、セグメント損失23百万円（前年同期に比べ5百万円の損失減少）となりました。当セグメントは日本語教育事業と国際人材交流事業からなりますが、セグメントの損失の大半は、費用が売上に1～2年先行して発生するという国際人材交流事業の事業特性に起因するものです。当第1四半期連結累計期間の教室展開については、平成28年6月に神戸日本語学院の事業を譲受し、日本語学校の校数は8校となりました。

<第3教育事業>

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は、保育園・英会話教室の園数・教室数の増加（保育園数は、前年同期末に比べ13園増加、英会話教室数は、前年同期末に比べ2教室増加）と、既存の保育園・英会話教室の児童・生徒数の順調な伸びにより、売上高は、518百万円（前年同期比169.2%）となり、セグメント利益は、8百万円（前年同期比402.9%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、9,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ567百万円増加しました。流動資産は、2,653百万円となり306百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加137百万円、商品の増加33百万円、売掛金の増加353百万円、その他の減少190百万円等です。固定資産は7,224百万円となり、260百万円増加しました。有形固定資産は、4,537百万円(152百万円増加)となりました。無形固定資産は、746百万円(95百万円増加)となりました。投資その他の資産は、1,939百万円(12百万円増加)となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、6,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ、429百万円増加しました。流動負債は、3,979百万円となり559百万円増加しました。主な要因は、買掛金の増加50百万円、短期借入金の増加500百万円、1年以内返済予定の長期借入金の減少25百万円、未払金の増加156百万円、未払法人税等の減少59百万円、賞与引当金の増加126百万円、役員退職慰労引当金の減少25百万円、その他の減少160百万円等です。固定負債は2,910百万円となり、130百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少162百万円、退職給付に係る負債の増加34百万円等です。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,987百万円となり、前連結会計年度末に比べ、138百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加162百万円、為替換算調整勘定の減少23百万円等です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末30.6%から0.4ポイント下降し30.2%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月期の連結業績予想につきましては、平成28年7月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,442,892	1,580,586
売掛金	185,725	539,593
商品	59,045	92,369
貯蔵品	18,717	9,435
繰延税金資産	136,136	118,362
その他	531,211	341,126
貸倒引当金	△26,897	△27,950
流動資産合計	2,346,830	2,653,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,328,599	2,585,514
土地	1,795,900	1,836,205
建設仮勘定	150,966	1,463
その他	109,284	114,465
有形固定資産合計	4,384,750	4,537,648
無形固定資産		
のれん	599,984	666,771
その他	51,256	80,128
無形固定資産合計	651,241	746,900
投資その他の資産		
投資有価証券	109,955	107,866
繰延税金資産	636,914	647,229
敷金及び保証金	1,039,403	1,047,086
その他	143,918	140,144
貸倒引当金	△2,581	△2,396
投資その他の資産合計	1,927,610	1,939,931
固定資産合計	6,963,601	7,224,479
資産合計	9,310,432	9,878,002

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,051	66,245
短期借入金	1,200,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	745,707	719,838
未払金	372,438	528,753
未払法人税等	157,834	97,837
賞与引当金	48,966	174,981
役員退職慰労引当金	25,577	—
資産除去債務	3,855	2,940
その他	849,719	689,161
流動負債合計	3,420,150	3,979,758
固定負債		
長期借入金	1,301,924	1,139,065
退職給付に係る負債	1,325,182	1,359,542
役員退職慰労引当金	244,330	247,255
資産除去債務	103,989	104,053
繰延税金負債	33,236	31,876
その他	32,482	29,057
固定負債合計	3,041,144	2,910,851
負債合計	6,461,294	6,890,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	2,235,964	2,398,469
自己株式	△1,432	△1,432
株主資本合計	2,826,379	2,988,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,887	24,341
為替換算調整勘定	50,451	26,825
退職給付に係る調整累計額	△53,579	△52,658
その他の包括利益累計額合計	22,759	△1,491
純資産合計	2,849,138	2,987,392
負債純資産合計	9,310,432	9,878,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
売上高	3,136,929	3,512,603
売上原価	2,160,824	2,403,646
売上総利益	976,105	1,108,956
販売費及び一般管理費	677,421	770,435
営業利益	298,683	338,521
営業外収益		
受取利息	736	1,230
受取配当金	1,013	926
為替差益	712	—
持分法による投資利益	—	267
雑収入	4,223	5,434
営業外収益合計	6,686	7,860
営業外費用		
支払利息	5,087	4,248
為替差損	—	6,952
貸倒引当金繰入額	302	118
持分法による投資損失	973	—
雑損失	91	390
営業外費用合計	6,455	11,709
経常利益	298,914	334,672
特別損失		
減損損失	19,860	1,232
固定資産除却損	40	25
特別損失合計	19,900	1,257
税金等調整前四半期純利益	279,013	333,415
法人税、住民税及び事業税	80,142	73,379
法人税等調整額	30,596	43,167
法人税等合計	110,739	116,547
四半期純利益	168,274	216,867
親会社株主に帰属する四半期純利益	168,274	216,867

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	168,274	216,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,645	△1,545
為替換算調整勘定	9,292	△23,529
退職給付に係る調整額	△777	921
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△96
その他の包括利益合計	1,869	△24,250
四半期包括利益	170,144	192,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,144	192,617

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	第1教育事業	第2教育事業	第3教育事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,675,896	154,499	306,533	3,136,929	—	3,136,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	768	—	768	△768	—
計	2,675,896	155,268	306,533	3,137,698	△768	3,136,929
セグメント利益又は損失 (△)	573,431	△28,456	2,081	547,056	△248,373	298,683

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△248,373千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△255,032千円及びその他の調整額6,658千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	第1教育事業	第2教育事業	第3教育事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,777,779	216,046	518,777	3,512,603	—	3,512,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,132	—	1,132	△1,132	—
計	2,777,779	217,178	518,777	3,513,735	△1,132	3,512,603
セグメント利益又は損 失(△)	623,695	△23,049	8,386	609,032	△270,510	338,521

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△270,510千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△285,751千円及びその他の調整額15,240千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成27年9月1日付で、「第2教育事業」セグメントを管理する運営本部が管轄しておりました「幼児教育事業部」を、「第3教育事業」セグメントを管理する運営本部の管轄とする組織変更を行いました。これに伴い、前第2四半期連結会計期間より、「第2教育事業」セグメントに含まれていた「幼児教育事業部」を「第3教育事業」セグメントに含めて開示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「第2教育事業」セグメントにおいて、平成28年6月1日付けで株式会社日中文化産業より神戸日本語学院に関する事業を譲受けました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては83,256千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。